

2026年度の業績見通し、 「増収」「増益」企業の割合 ともに6年ぶり低水準

業績の下振れ材料「原油・素材価格」がトップ
過去10年で最高、「第3次オイルショック」の懸念強

近畿地区・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

鍋田 未佳（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100（直通）
大阪情報部：
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の企業業績見通しは、「増収」を見込む企業は40.8%、「増益」は28.9%にとどまり、いずれも前年度見通しを下回った。価格転嫁は一定程度進むものの、原油・素材価格の高騰や人件費増、インフレ、中東情勢など、外部環境の悪化が利益確保の重荷となっている。特に中小・小規模企業では、コスト上昇に転嫁が追いつかず、業績改善に慎重な見方が強い。事態の早期解決が望まれるなか、企業に向けては安定したサプライチェーン構築や、消費喚起策など、国のサポートが急務といえよう。

※株式会社帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本社を置く3,522社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施
調査期間：2026年3月17日～3月31日（インターネット調査）
調査対象：近畿2府4県3,522社、有効回答企業数1,618社（回答率45.9%）

【売上高】「増収」40.8%、6年ぶり低水準

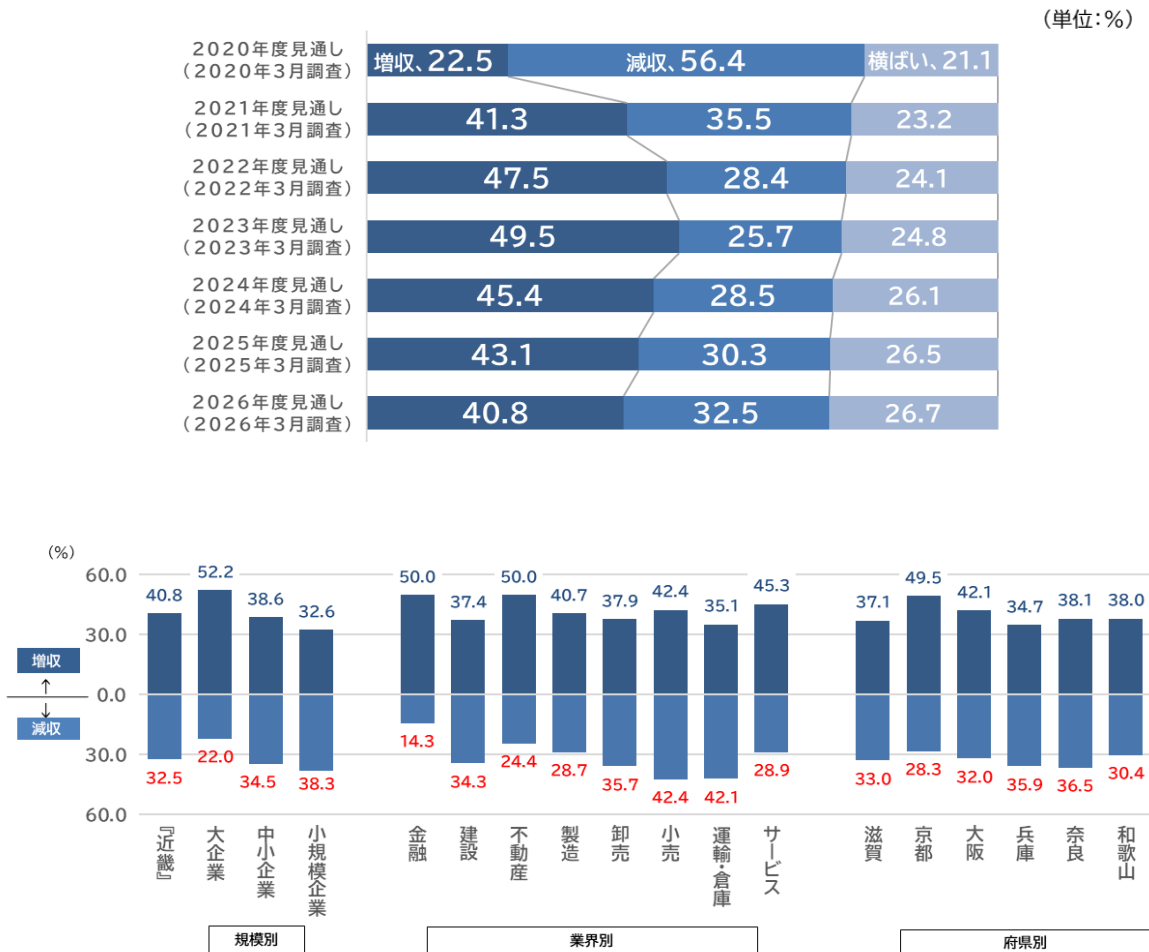
2026年度(2026年4月～2027年3月決算)の業績見通しの【売上高】をみると、「増収」を見込む企業の割合は40.8%であることが判明した。2025年度見通し(2025年3月調査)を2.3pt下回り、3年連続で減少。新型コロナウイルス感染拡大が影響した2020年度以来6年ぶりの低水準となり、全国(43.2%)より2.4pt低い結果となった。

規模別では、「増収」を見込んでいる企業について、「大企業」と「中小企業」に13.6ptの差がつき、前回調査(2025年3月、格差=8.7pt)から4.9pt拡大した。大手企業には追い風となるインフレ進行も、価格転嫁で後れを取る中小・小規模企業には逆風となっている様子がうかがえた。

「増収」を見込む割合を業界別でみると、上位となったのは、近年の地価上昇やテナント収入でインバウンドの恩恵を受ける「不動産」(50.0%)と、金利上昇で手数料収入の増加を見込む「金融」(50.0%)。「増収」を見込む割合は「不動産」「小売」を除く全業界で2025年度を下回り、業界を問わず減収を見込んでいる企業が多いことが分かった。

府県別では、「京都」を除く5府県で「増収」を見込む企業の割合が前年度比低下。近畿全体(40.8%)を超えたのは「京都」(49.5%)、「大阪」(42.1%)の2府となった。

年度別 見通しの推移(上段)／2026年度の規模別・業界別・府県別見通し(下段)



【利益】「増益」28.9%、「運輸・倉庫」では約半数が「減益」

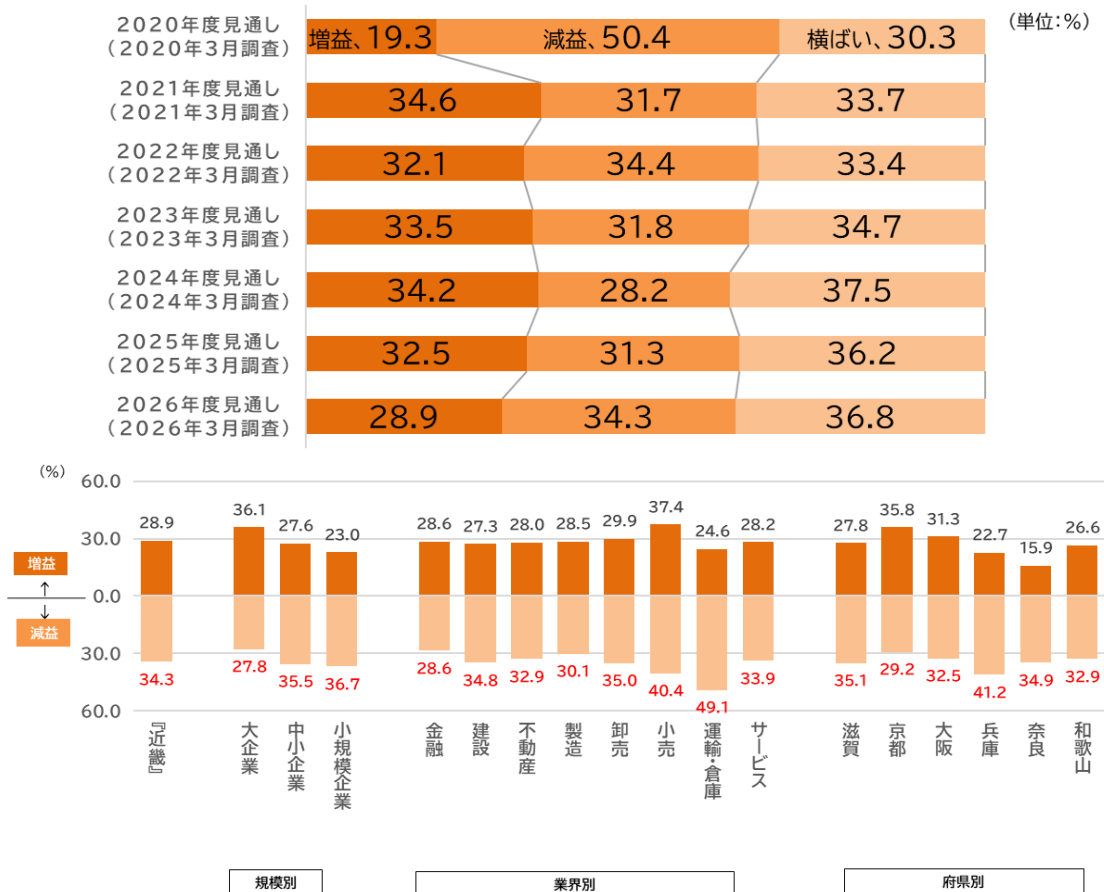
2026年度(2026年4月～2027年3月決算)の業績見通しの【経常利益】をみると、「増益」を見込む企業の割合は28.9%であることが判明した。2025年度見通し(2025年3月調査)を3.6pt下回り、【売上高】と同様2年連続で減少。2020年度見通し(19.3%)以来、6年ぶりに3割を下回る低水準となった。

規模別では、「大企業」「中小企業」とともに前年度から低下。「大企業」と「中小企業」の差は8.5ptと【売上高】の格差に比べて小さいものの、中小企業が大企業より薄利体質である傾向に変わりはない。

「減益」を見込む割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」(49.1%)がトップ。働き方改革に端を発するドライバーの件費上昇に加え、米国・イラン間紛争による中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰が、見通し悪化に拍車をかけた。前年度との比較で「減益」を見込む割合の増加が目立ったのは、「金融」(+16.8pt)、「運輸・倉庫」(+10.9pt)、「小売」(+6.5pt)、「卸売」(+4.3pt)。BtoC業態のみならず、仕入れ先と販売先との板挟みに遭いやすい川中の業態においても、コスト転嫁＝利益確保に難しさを感じている様子が見てとれた。

府県別では、「京都」を除く5府県で「増益」を見込む企業の割合が前年度比低下。近畿全体(28.9%)を超えたのは「京都」(35.8%)、「大阪」(31.3%)の2府となった。

年度別 見通しの推移(上段) / 2026年度の規模別・業界別・府県別見通し(下段)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「個人消費の回復」が31.6%にのぼり、4年連続でトップとなった。以下、「原油・素材価格の動向」(27.7%)が続き、2025年度の20.0%から7.7pt上昇。企業からは、物価上昇に伴う販売単価の引き上げや価格転嫁の実施を好材料と捉える声も複数聞かれ、同項目の割合がここに来て増えたことは注目に値する。また「経済政策の拡大」(15.1%)も2.9pt上昇し、高市政権の積極財政・成長戦略に期待する企業が一定数存在することも見てとれた。

他方、下振れさせる材料では「原油・素材価格の動向」(54.2%)がトップとなり、前年度より21.7ptの大幅アップ。過去10年で最も高く、近時の中東情勢の緊迫化が、企業の資材調達における強い不安要素となっている実態が浮き彫りとなった。ロシアによるウクライナ侵攻が始まった直後の2022年3月調査時点においても同項目は上位に入っていた(52.9%、前年度比+31.2pt)が、2026年度における原油・素材価格高騰が企業業績に与える影響は当時と同等、あるいは超えるものであることが分かった。

以下、「物価の上昇(インフレ)」(38.1%)、「人手不足の深刻化」(32.9%)、「個人消費の一段の低迷」(30.8%)が3割台で続いた。

ほか、前年度と比較して上昇が目立ったのは「カントリーリスク」(19.9%、+9.4pt)、「物価の上昇(インフレ)」(+4.8pt)、「為替動向」(24.4%、+3.6pt)。「原油・素材価格の動向」を含め、世界情勢の不透明感が企業の業績見通しを下振れさせた。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	31.6%	34.9%
原油・素材価格の動向	27.7%	20.0%
所得の増加	21.4%	21.3%
人手不足の緩和	19.8%	19.6%
公共事業の増加	17.9%	17.4%
為替動向	17.1%	17.3%
経済政策の拡大	15.1%	12.2%
減税	14.1%	14.3%
米国経済の成長	11.9%	12.9%
雇用の改善	11.5%	12.0%

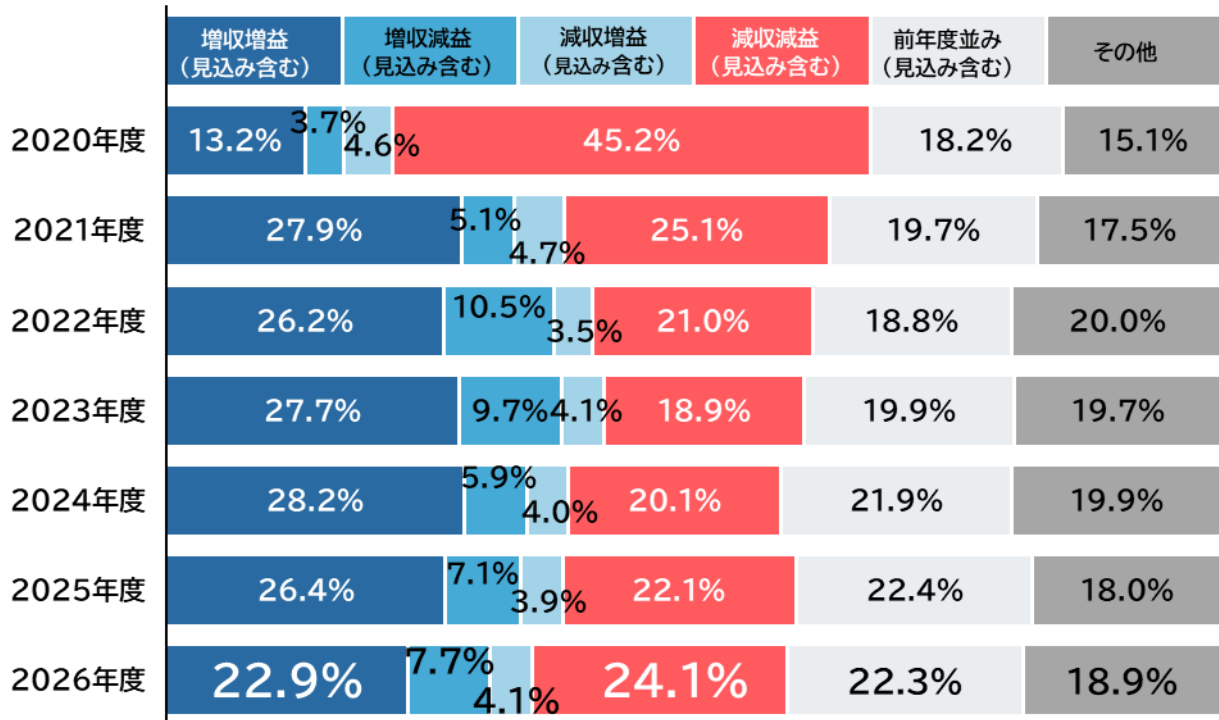
下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	54.2%	32.5%
物価の上昇(インフレ)	38.1%	33.3%
人手不足の深刻化	32.9%	37.1%
個人消費の一段の低迷	30.8%	32.3%
為替動向	24.4%	20.8%
賃金相場の上昇	21.4%	23.6%
中国経済の悪化	20.5%	21.8%
米国経済の悪化	20.1%	24.1%
カントリーリスク	19.9%	10.5%
所得の減少	19.7%	19.5%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業1,618社、2025年3月調査は1,732社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

<参考> 年度別の業績見通しの推移



注：業績は、売上高および経常利益ベース

<まとめ>

近畿企業の2026年度の業績見通しをみると、「増収」を見込んでいる企業が40.8%と、2025年度見通し(2025年3月調査=43.1%)から2.3pt低下。また、「増益」を見込んでいる企業も28.9%と、2025年度見通し(32.5%)を3.6pt下回る結果となった。2025年度においては個人消費の低迷、人手不足による機会損失などが企業業績の足かせとなっていたが、2026年度は「原油・素材価格の動向」、「物価の上昇(インフレ)」、中東情勢をはじめとする「カントリーリスク」などの外部要因が加わり、業績見通しを下振れさせる主要因となった。中でも原油価格高騰が企業に与える影響は甚大で、運送業はもちろんのこと、原油やナフサを原料とする化学品製造業においては原料調達そのものが非常に困難であるとの声も聞かれ、「第3次オイルショック」を強く懸念する様子が見てとれた。

昨今の物価上昇が増収につながる向きは一部で認められるものの、それを上回るコスト増が、中小・小規模企業の収益確保を阻んでいる。外部環境に大きく左右される現状、個々の企業努力には限界があり、今後は業界全体を巻き込んだ健全なサプライチェーン形成や、国内需要の喚起につながる政策が欠かせない。高市政権の積極財政に期待する企業も多く、企業業績を上向かせるには、賃金改善による個人消費の回復が大きなカギとなるだろう。

企業からの声(抜粋)	企業規模	業種
・資材高騰、円安により大手メーカーでの収益悪化が見られ、大手はそのマイナス分を海外市場で埋めようとするため国内市場は閉塞感が続いている。(自社も)国内での成長は見込んでおらず、結果的に国内市場は厳しい状況が続く	中小企業	建材・家具、窯業・土石製品卸売業
・ナフサ由来の原材料の調達極めて厳しく、価格の上昇どころか必要量を確保できない状況。このまま紛争が続けば 2026 年度はまったく見通せない	中小企業	化学品製造業
・取適法の施行で値上げ交渉が進んでいる。値上げ効果で増収を見込むものの、資材高騰、人件費高騰が予想以上に収益を圧迫している。販売価格アップとコスト上昇にはタイムラグがあるため、安定した収益確保はまだ難しい	中小企業	化学品製造業
・最低制限価格のない国・独立行政法人への入札を進めているが、無理な受注をする企業が多い	小規模企業	建設
・昨今の戦争、コメ不足や燃料費の上昇などで個人の消費マインドが非常に低下している。可処分所得を増やすような政策が必要	小規模企業	繊維・繊維製品・服飾品製造業
・昨年の万博の反動で売り上げが減少することは確実。それをどこまで抑えられるかが問題	小規模企業	その他の卸売業
・資源価格、原材料費の度重なる値上げで住宅価格が高騰している。一般的な会社員には手が届かなくなってきており、今後、住宅着工件数の減少が加速すると考えている	大企業	機械・器具卸売業

【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング